

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 日本システムウエア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長

(氏名) 多田 修人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 桑原 公生

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3770-1111

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,117	△25.7	△244	—	△273	—	△421	—
21年3月期第2四半期	16,308	—	556	—	521	—	452	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△28.30	—
21年3月期第2四半期	30.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	20,812	—	11,371	—	54.5	—	761.33	
21年3月期	23,073	—	11,906	—	51.5	—	796.87	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,343百万円 21年3月期 11,873百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△27.7	200	△80.9	100	△89.8	△140	—	△9.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 14,900,000株 21年3月期 14,900,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 127株 21年3月期 127株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 14,899,873株 21年3月期第2四半期 14,899,873株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により、大手製造業を中心に景況感に改善の兆しが見え始めたものの、全般的には依然として厳しい状況にあります。

情報サービス産業界におきましては、来るべき景気回復期に備えて新規のIT投資案件の検討を再開する動きが一部では見られたものの、顧客企業における内製化や投資選別傾向は依然として強く、当業界は需要の大幅な減少と競争激化による価格下落が進み、収益性が悪化しました。

このような状況下、当社グループは、開発部門における内製化の再徹底による稼働率の改善とリソースの適正化に加え、間接部門の合理化による販売費および一般管理費のさらなる削減など、コスト削減を中心とした事業再構築に取り組みました。また、プロジェクトの品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を徹底するとともに、既存顧客への深耕と新規顧客の積極的な開拓による受注確保に努めるなど、確固たる収益基盤の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の悪化に伴う新規案件の凍結や顧客企業における内製化の進行により、特に製造業や情報通信業、および地方拠点における需要が大幅に減少したことに加え、受注単価が下落した結果、前年同期比で大幅な減収となりました。経常利益につきましては、先に述べた事業再構築に取り組んだものの、大幅な減収、および、第1四半期において想定以上の需要減少により内製化やリソース適正化への対応が追いつかず、稼働率が低下した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。

なお、四半期純利益につきましては、事業再構築に伴う特別退職金1億23百万円を特別損失として計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は115億53百万円（前年同期比28.9%減）、売上高は121億17百万円（同25.7%減）、経常損失は2億73百万円（前年同期は5億21百万円の利益）、四半期純損失は4億21百万円（同4億52百万円の利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の部門別概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

インフラ構築については底堅く推移したものの、情報通信業向け、卸売・小売業向けの需要が大幅に減少したことにより、受注高は73億53百万円（前年同期比16.3%減）、売上高は74億71百万円（同17.7%減）となりました。

<プロダクト>

組込系システム開発において、モバイル関連の需要は回復の兆しが見え始めたものの、カーエレクトロニクス関連の需要が大幅に落ち込み、また、システムLSI設計の需要が減少したことにより、受注高は38億53百万円（前年同期比40.1%減）、売上高は40億62百万円（同33.6%減）となりました。

<システム機器販売>

卸売・小売業向けのハードウェア導入先送り、情報通信業向けのパッケージやハードウェア販売の大幅な減少などにより、受注高は3億46百万円（前年同期比66.7%減）、売上高は5億83百万円（同47.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、208億12百万円となり、前連結会計年度末比22億61百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少（19億86百万円）、有形固定資産及び無形固定資産の減少（2億20百万円）などによるものであります。

総負債は、94億41百万円となり、前連結会計年度末比17億26百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務の減少（7億28百万円）、借入金の減少（6億60百万円）などによるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、15億96百万円であり、流動比率は、前連結会計年度末と比べ2.5ポイント減少し、120.8%となりました。

自己資本は、113億43百万円となり、前連結会計年度末比5億29百万円の減少となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ3.0ポイント増加し、54.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月30日に発表した通期業績予想につきましては修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、工事契約会計基準を適用した工事による損益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,998	3,053,817
受取手形及び売掛金	4,397,812	6,384,578
商品	116,537	103,334
仕掛品	1,062,801	994,971
貯蔵品	2,554	5,966
繰延税金資産	301,101	528,883
その他	432,263	456,474
貸倒引当金	△41,142	△58,451
流動資産合計	9,285,927	11,469,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,156,082	4,309,463
土地	4,114,051	4,114,051
その他（純額）	167,113	192,540
有形固定資産合計	8,437,247	8,616,055
無形固定資産	437,653	479,317
投資その他の資産		
投資有価証券	275,189	275,050
敷金及び保証金	732,704	737,112
繰延税金資産	847,874	675,155
その他	1,260,772	1,287,985
貸倒引当金	△465,253	△466,309
投資その他の資産合計	2,651,288	2,508,994
固定資産合計	11,526,189	11,604,367
資産合計	20,812,117	23,073,943

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,187,729	1,915,831
短期借入金	3,000,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,920,000	1,920,000
リース債務	115,195	112,230
未払法人税等	45,330	178,320
賞与引当金	542,550	649,980
その他	878,828	924,612
流動負債合計	7,689,634	9,300,975
固定負債		
長期借入金	—	60,000
リース債務	515,306	573,344
退職給付引当金	841,510	845,972
役員退職慰労引当金	314,166	329,973
事業整理損失引当金	50,583	23,373
その他	29,808	33,458
固定負債合計	1,751,375	1,866,121
負債合計	9,441,009	11,167,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,756,295	6,289,696
自己株式	△86	△86
株主資本合計	11,342,288	11,875,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,419	△2,361
評価・換算差額等合計	1,419	△2,361
少数株主持分	27,399	33,518
純資産合計	11,371,107	11,906,846
負債純資産合計	20,812,117	23,073,943

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,308,671	12,117,775
売上原価	13,791,336	10,628,388
売上総利益	2,517,335	1,489,387
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,153	85,753
執行役員報酬	32,553	46,350
給料手当及び賞与	893,970	803,088
賞与引当金繰入額	66,620	46,112
退職給付費用	60,920	104,673
福利厚生費	122,825	112,560
通信交通費	100,270	63,014
業務委託費	107,976	77,888
賃借料	122,095	112,715
その他	374,659	281,296
販売費及び一般管理費合計	1,961,046	1,733,453
営業利益又は営業損失(△)	556,288	△244,065
営業外収益		
受取利息	215	42
受取配当金	621	240
負ののれん償却額	2,613	—
持分法による投資利益	6,069	—
受取手数料	4,786	4,734
その他	7,980	9,783
営業外収益合計	22,285	14,799
営業外費用		
支払利息	56,829	42,921
持分法による投資損失	—	1,205
その他	521	319
営業外費用合計	57,350	44,445
経常利益又は経常損失(△)	521,223	△273,711
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,509	18,135
補助金収入	—	50,900
持分変動利益	1,934	—
特別利益合計	7,443	69,035
特別損失		
固定資産除却損	3,378	5,441
事業整理損失引当金繰入額	—	27,210
特別退職金	—	123,839
特別損失合計	3,378	156,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	525,288	△361,167
法人税、住民税及び事業税	50,260	12,435
法人税等調整額	19,407	52,468
法人税等合計	69,667	64,903
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,933	△4,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	452,687	△421,651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	525,288	△361,167
減価償却費	233,717	230,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,509	△18,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,858	△107,429
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,075	△4,461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,429	△15,806
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	27,210
受取利息及び受取配当金	△836	△282
支払利息	56,829	42,921
補助金収入	—	△50,900
特別退職金	—	123,839
持分法による投資損益(△は益)	△6,069	1,205
売上債権の増減額(△は増加)	737,973	1,979,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	△314,532	△77,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△426,741	△728,101
その他	△261,655	△74,739
小計	493,253	966,611
利息及び配当金の受取額	836	282
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	5,008
利息の支払額	△50,811	△44,168
補助金の受取額	—	50,900
特別退職金の支払額	—	△48,368
法人税等の支払額	△52,594	△131,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,683	798,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,150	△7,778
無形固定資産の取得による支出	△76,911	△4,741
その他	△11,150	2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,212	△9,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△55,073
配当金の支払額	△111,506	△111,858
その他	△23,964	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,471	△828,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△531,000	△39,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,680,118	3,053,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,149,118	3,013,998

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

売上高及び受注の状況 (連結)

(1) 売上高

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		対前年 同期比 (%)	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)		売上高(千円)	構成比(%)
ITソリューション	9,080,298	55.7	7,471,885	61.7	82.3	18,545,869	57.0
プロダクト	6,119,739	37.5	4,062,025	33.5	66.4	12,208,991	37.6
小計	15,200,037	93.2	11,533,911	95.2	75.9	30,754,861	94.6
システム機器販売	1,108,633	6.8	583,863	4.8	52.7	1,747,170	5.4
合計	16,308,671	100.0	12,117,775	100.0	74.3	32,502,031	100.0

(2) 受注高

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		対前年 同期比 (%)	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	受注高(千円)	構成比(%)	受注高(千円)	構成比(%)		受注高(千円)	構成比(%)
ITソリューション	8,781,125	54.0	7,353,047	63.6	83.7	15,628,528	55.4
プロダクト	6,432,101	39.6	3,853,669	33.4	59.9	11,118,869	39.4
小計	15,213,227	93.6	11,206,717	97.0	73.7	26,747,397	94.8
システム機器販売	1,039,921	6.4	346,474	3.0	33.3	1,474,120	5.2
合計	16,253,148	100.0	11,553,191	100.0	71.1	28,221,517	100.0

(3) 受注残高

区分	前第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日		当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日		対前年 同期比 (%)	前連結会計年度末 平成21年3月31日	
	受注残高(千円)	構成比(%)	受注残高(千円)	構成比(%)		受注残高(千円)	構成比(%)
ITソリューション	9,030,630	64.6	6,293,623	68.5	69.7	6,412,462	65.8
プロダクト	4,018,217	28.8	2,407,377	26.2	59.9	2,615,733	26.8
小計	13,048,848	93.4	8,701,001	94.7	66.7	9,028,195	92.6
システム機器販売	925,959	6.6	484,232	5.3	52.3	721,621	7.4
合計	13,974,808	100.0	9,185,233	100.0	65.7	9,749,817	100.0